

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社多摩川ホールディングス

【英訳名】 TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎沢 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目28番8号 芝二丁目ビル11階  
(2022年11月1日から本店所在地 東京都港区浜松町一丁目6番15号が上記のよう  
に移転しております。)

【電話番号】 03(6435)6933(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 増田 康寿

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目28番8号 芝二丁目ビル11階

【電話番号】 03(6435)6933(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 増田 康寿

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	2,907,778	1,075,761	6,236,197
経常利益又は経常損失( ) (千円)	161,387	364,372	331,550
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( ) (千円)	120,577	335,868	148,697
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	126,034	313,608	197,899
純資産額 (千円)	5,313,057	5,187,558	5,442,513
総資産額 (千円)	7,612,181	8,165,567	8,359,398
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	21.02	56.59	25.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	20.45	-	24.36
自己資本比率 (%)	69.7	63.4	65.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,680	1,180,732	16,798
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,465	291,867	165,847
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	438,134	643,326	170,098
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,935,644	1,243,592	2,030,839

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	2.09	28.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第55期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の中、経済活動の制限が緩和されましたが、米中問題の動向及びその先行き、政策に関する不確実性、世界的な半導体不足、原油高などが世界経済に与える影響、また本年に入りロシア/ウクライナ情勢の悪化や円安による貿易赤字、諸物価の値上がりなどが加わり、より一層の混迷、先行き不透明な状況で推移しております。

このような経営環境のもと、電子・通信用機器事業につきましては、5G関連市場や官公庁・公共関連市場を中心とした拡販営業に加え、新型コロナウイルス感染症による非接触型営業(インサイドセールス)として、新規顧客の引合い増加を目的としたホームページの刷新・拡充など、時代の変化に合わせた取組みにより、新規市場や顧客開拓にも力を入れ新たな領域の受注獲得を行ってまいりました。

また、継続的に「製品の付加価値化への取組み」、「事業領域の拡大・開拓」、「業務提携先との共同開発」を推進しながら、自社開発品の提案強化を図ってまいりました。

結果、従来のアナログ高周波製品以外に各種業務用無線で使用される光関連製品をはじめ、高速信号処理に不可欠なデジタル信号処理装置、大容量データの無線伝送に必要なミリ波帯、テラヘルツ帯域製品等、新規開拓顧客と新しい市場からの引き合いも増加しており、『Beyond 5G/6Gの産学協同研究』など、積極的な取組みを行っております。

移動体通信分野におきましては、通信事業者各社のインフラ投資が抑制された影響により、既存製品の需要が減少傾向にあるため、投資を抑えてインフラを拡大する手段としてインフラシェアリングの需要が増加することを見込み、当社はインフラシェアリング関連機器の販売拡大を目指し取り組んでまいります。

海外向け移動体通信設備関連につきましては、新型コロナウイルス感染症の様々な規制は徐々に解除され、遠隔や対面での新規顧客への提案活動を再開しております。

公共分野におきましては、業務用無線や、災害対策、監視システム向けとしての光伝送装置、デジタル信号処理装置等の需要が増加してきており、更なる販売拡大を図ってまいります。また、『国土強靱化対策』としての国家プロジェクトへの開発段階からの参画により、長期的、安定的な受注の確保に取り組んでまいります。

その他にも、ドローンビジネス市場に向けた監視ユニットには自社開発技術の投入や、民間衛星ビジネスへの参入など、積極的な事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、電子・通信用機器事業全体としての安定した事業基盤を確立するべく、引き続き当社グループの収益拡大に向けた活動を継続してまいります。

再生可能エネルギー事業においては、前期までの発電所の売却資金や銀行による協調融資、サステナブル融資等の資金を活用しながら小型風力発電所の開発に取り組んでまいりました。当第2四半期連結累計期間は、北海道及び秋田県において、新たに16基の小型風力発電所が連系いたしました。また、サステナブル融資等により、北海道の風況の良い地域において小型風力発電所を新たに15基開発することといたしました。

当社を取り巻くステークホルダーの皆様に精緻な収益構造、成長性を担保してもらうべく、最短でのIFRS(国際財務報告基準)導入を見据え、当期より小型風力発電所の保有を中心とした国内企業では唯一無二の再生可能エネルギー事業におけるビジネスモデル構築を目指し、同事業の組織をはじめとする各種機構、構造改革に着手いたします。同時に1基毎が小規模な小型風力発電所の開発によって、リスク分散や収益性・機動性を確保することで事業リスクの低減を図り、新たな再エネ電源の開発を加速することで、継続的な温室効果ガスの削減に貢献してまいります。

また、来期以降の施策といたしまして北海道根室市の大型風力発電所(1.984MW)等の中型及び大型プロジェクトへの参画やインドネシア東ヌサ・トゥンガラ州フローレス島の小水力発電所プロジェクトへの参画など、未来へ向

けた電源の多様化にも着手してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、1,971百万円（前年同期比43.0%減）、売上高は、1,075百万円（前年同期比63.0%減）となりました。損益面については、営業損失383百万円（前年同期は営業利益189百万円）、急速な円安の影響で為替差益57百万円を計上したことにより経常損失364百万円（前年同期は経常利益161百万円）、固定資産売却益45百万円を特別利益として計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純損失は335百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益120百万円）となりました。

電子・通信用機器事業につきましては、需要も安定的に増加し続けており、今後も堅調に推移していくことが予測されますので、既存市場での販売拡大活動を継続して推進して参ります。また、新たな市場への参入など、積極的な事業領域の拡大を推進してまいります。新市場での受注も獲得し始めており、電子・通信用機器事業全体としての安定した事業基盤を確立するべく、引き続き当社グループの収益拡大に向けた活動を継続してまいります。一方で、世界的な電子部品調達難の影響は避けられず、期初予定していた売上が延伸するなど、業績の下押し要因となっております。引き続き部材調達難解消の施策に注力してまいります。

当社グループは、再生可能エネルギー事業に加え環境事業全般について国内にとどまらず、東南アジアを中心とした海外での展開を積極的に検討しており、同事業の業容拡大を図るべく、投資活動を積極的に行ってまいります。当社グループは従来以上にCO2削減、地球温暖化への対策にグループ全従業員と共に取り組み、当社を取巻くステークホルダーの皆様にESG経営への積極的な情報開示及びSDGs目標達成に向けた積極的な挑戦をしてまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 電子・通信用機器事業

電子・通信用機器事業については、直近の電子部品等の調達難の対策を講じるも影響は避けられず、一部部品の納期遅れによる売上の期ずれなどにより、期初計画には届かず、受注高は1,858百万円（前年同期比18.8%減）、売上高は963百万円（前年同期比41.8%減）となり、セグメント損失は106百万円（前年同期はセグメント利益268百万円）となりました。

b. 再生可能エネルギー事業

当第2四半期連結累計期間において保有している北海道の小型風力発電所や低圧太陽光発電所は、順調に売電しております。しかし、売上高及びセグメント利益は、前期(2021年6月)に北海道登別市太陽光発電所を売却した反動から減少となりました。

以上の結果、受注高は、112百万円（前年同期比90.3%減）、売上高は112百万円（前年同期比91.0%減）、セグメント損失は34百万円（前年同期はセグメント利益125百万円）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ193百万円減少し、8,165百万円となりました。これは主に、棚卸資産や投資有価証券が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したためなどであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、2,978百万円となりました。

これは主に、長期借入金が増加したものの、未払金が減少したためなどであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ254百万円減少し、5,187百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、小型風力発電所開発等に係る長期借入れによる収入等があったものの、投資有価証券の取得による支出等があり、前連結会計年度末に比べ787百万円減少し、1,243百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は1,180百万円(前年同期は134百万円の資金獲得)となりました。  
これは主に、棚卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は291百万円(前年同期は127百万円の資金支出)となりました。  
これは主に、投資有価証券の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は643百万円(前年同期は438百万円の資金支出)となりました。  
これは主に、長期借入れによる収入等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な事項はありません。

(4) 研究開発活動は以下の通りです。

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、111百万円であります。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,073,900	6,073,900	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で あります。
計	6,073,900	6,073,900		

(注) 提出日現在発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月7日 (注)	146,000	6,073,900	49,859	2,535,100	49,859	846,443

(注) 有償第三者割当 発行価格683円 資本組入額341.5円  
主な割当先 PY Pulence Investment Pte.Ltd

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
BNP Paribas Securities Services Singapore/Jasdec/UOB Kay Hian Private Limited (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	20 Collyer Quay, #01-01 Tung Centre, Singapore 049319 (東京都中央区日本橋3-11-1)	936	15.58
榭澤 徹	東京都目黒区	198	3.30
島貫 宏昌	東京都港区	179	2.98
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4-4-10	155	2.57
UBS AG SINGAPORE (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店ダイレク ト・カストディ・クリアリング 業務部)	Aeschenvorstadt 1, CH-4002 BASEL Switzerland	150	2.49
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	131	2.18
松本 憲事	千葉県我孫子市	55	0.91
郷 積人	東京都新宿区	50	0.83
株式会社山河企画	大阪府大阪市西区西本町1-12-17	40	0.66
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1-12-32	39	0.65
計	-	1,935	32.19

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式61,484株があります。

2. 2021年8月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、MARILYN TANG氏が以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
MARILYN TANG	シンガポール国	797	13.13

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,009,000	60,090	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	6,073,900	-	-
総株主の議決権	-	60,090	-

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社多摩川ホールディングス	東京都港区浜松町1-6-15	61,400	-	61,400	1.01
計	-	61,400	-	61,400	1.01

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,060,604	1,243,594
受取手形、売掛金及び契約資産	2,205,186	1,028,973
商品及び製品	781,903	1,421,179
仕掛品	1,077,617	1,584,322
原材料及び貯蔵品	482,925	662,843
前渡金	57,205	80,188
その他	172,694	331,200
貸倒引当金	27,692	29,533
流動資産合計	6,810,444	6,322,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	527,933	540,474
減価償却累計額	379,316	393,830
建物及び構築物(純額)	148,617	146,644
機械装置及び運搬具	386,774	386,774
減価償却累計額	189,356	197,483
機械装置及び運搬具(純額)	197,417	189,291
工具、器具及び備品	936,939	1,019,269
減価償却累計額	766,358	813,042
工具、器具及び備品(純額)	170,580	206,227
土地	315,686	315,686
建設仮勘定	0	4,299
有形固定資産合計	832,302	862,149
無形固定資産		
営業権	5,539	5,402
ソフトウェア	57,316	57,045
その他	0	0
無形固定資産合計	62,856	62,447
投資その他の資産		
投資有価証券	186,910	359,697
長期貸付金	187,457	203,867
繰延税金資産	108,460	111,769
その他	139,124	221,656
投資その他の資産合計	621,953	896,991
固定資産合計	1,517,112	1,821,588
繰延資産		
株式交付費	29,985	20,010
開発費	12	-
開業費	1,843	1,200
繰延資産合計	31,841	21,210
資産合計	8,359,398	8,165,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	700,884	616,187
短期借入金	146,655	133,846
1年内返済予定の長期借入金	267,873	237,682
リース債務	4,965	4,783
未払金	211,349	78,061
未払法人税等	67,927	12,082
契約負債	42,782	30,324
前受金	36,709	17,141
賞与引当金	100,980	11,039
製品保証引当金	55,986	48,552
その他	150,038	57,009
流動負債合計	1,786,153	1,246,712
<b>固定負債</b>		
社債	100,000	100,000
長期借入金	584,527	1,189,146
リース債務	14,302	11,239
退職給付に係る負債	255,023	262,990
資産除去債務	15,243	13,083
その他	161,634	154,835
固定負債合計	1,130,731	1,731,295
<b>負債合計</b>	<b>2,916,884</b>	<b>2,978,008</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,485,241	2,535,100
資本剰余金	1,683,419	1,692,213
利益剰余金	1,273,405	937,537
自己株式	61,373	61,373
株主資本合計	5,380,693	5,103,477
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	15,354	44,498
為替換算調整勘定	36,285	118,398
その他の包括利益累計額合計	51,639	73,899
新株予約権	10,180	10,180
純資産合計	5,442,513	5,187,558
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,359,398</b>	<b>8,165,567</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	2,907,778	1,075,761
売上原価	2,079,365	793,721
売上総利益	828,413	282,039
販売費及び一般管理費	1 638,441	1 665,444
営業利益又は営業損失( )	189,972	383,404
営業外収益		
受取利息	1,546	2,514
受取配当金	258	290
受取保険金	3,369	4,440
為替差益	-	57,591
その他	8,280	5,638
営業外収益合計	13,455	70,475
営業外費用		
支払利息	16,227	12,984
為替差損	3,457	-
持分法による投資損失	1,976	2,140
株式交付費償却	11,063	10,387
営業外支払手数料	-	18,900
その他	9,314	7,032
営業外費用合計	42,039	51,443
経常利益又は経常損失( )	161,387	364,372
特別利益		
固定資産売却益	-	45,000
特別利益合計	-	45,000
特別損失		
事務所移転費用	-	8,139
特別損失合計	-	8,139
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	161,387	327,512
法人税、住民税及び事業税	11,900	7,385
法人税等調整額	28,909	970
法人税等合計	40,810	8,356
四半期純利益又は四半期純損失( )	120,577	335,868
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	120,577	335,868

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	120,577	335,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	397	59,852
為替換算調整勘定	5,059	82,113
その他の包括利益合計	5,457	22,260
四半期包括利益	126,034	313,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,034	313,608

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	161,387	327,512
減価償却費	84,195	88,643
賞与引当金の増減額( は減少)	24,733	90,695
製品保証引当金の増減額( は減少)	2,985	7,434
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	5,335	7,966
受取利息及び受取配当金	1,805	2,805
支払利息	16,227	12,984
固定資産売却損益( は益)	-	45,000
持分法による投資損益( は益)	1,976	2,140
売上債権の増減額( は増加)	128,394	1,177,064
棚卸資産の増減額( は増加)	131,038	1,330,198
前渡金の増減額( は増加)	22,750	76,706
仕入債務の増減額( は減少)	31,257	89,114
未払金の増減額( は減少)	186,086	141,574
契約負債の増減額( は減少)	-	12,457
前受金の増減額( は減少)	12,959	17,301
未払又は未収消費税等の増減額	195,525	206,164
長期未払金の増減額( は減少)	20,557	1,388
その他	7,472	78,566
小計	132,024	1,138,121
利息及び配当金の受取額	1,805	1,559
利息の支払額	5,219	11,407
法人税等の支払額	29,822	46,087
法人税等の還付額	35,893	13,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,680	1,180,732
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	58,205	59,645
有形固定資産の売却による収入	-	45,000
無形固定資産の取得による支出	8,156	18,524
投資有価証券の取得による支出	11,204	202,348
貸付けによる支出	-	41,410
敷金及び保証金の差入による支出	52,000	15,034
その他	2,099	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,465	291,867
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
制限付預金の引出による収入	36,588	29,762
短期借入金の純増減額( は減少)	30,433	12,808
長期借入れによる収入	116,513	783,899
長期借入金の返済による支出	167,201	209,470
リース債務の返済による支出	477,324	6,691
株式の発行による収入	64,284	99,718
配当金の支払額	39,374	40,670
その他	2,054	411
財務活動によるキャッシュ・フロー	438,134	643,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,573	42,025
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	429,346	787,247
現金及び現金同等物の期首残高	2,364,990	2,030,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,935,644	1 1,243,592

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる当第2四半期連結累計期間に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料・賞与	135,004千円	166,991千円
賞与引当金繰入額	15,021千円	802千円
支払手数料	111,722千円	97,917千円
研究開発費	91,363千円	111,218千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	1,982,300千円	1,243,594千円
引出制限付預金	46,655千円	2千円
現金及び現金同等物	1,935,644千円	1,243,592千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月 13日取締役会	普通株式	資本剰余金	40,029	7.00	2021年3月31日	2021年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月 12日取締役会	普通株式	資本剰余金	41,064	7.00	2022年3月31日	2022年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	再生可能エネ ルギー事業	計		
売上高					
モバイル通信インフラ	547,867	-	547,867	-	547,867
官公庁	410,437	-	410,437	-	410,437
公共プロジェクト	354,170	-	354,170	-	354,170
FA・計測・その他	342,523	-	342,523	-	342,523
太陽光発電所	-	1,051,182	1,051,182	-	1,051,182
風力発電所	-	197,414	197,414	-	197,414
顧客との契約から生じる収益	1,654,998	1,248,597	2,903,595	-	2,903,595
その他の収益	-	4,182	4,182	-	4,182
外部顧客への売上高	1,654,998	1,252,780	2,907,778	-	2,907,778
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,654,998	1,252,780	2,907,778	-	2,907,778
セグメント利益	268,748	125,418	394,166	204,194	189,972

(注) 1. セグメント利益の調整額 204,194千円は、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の費用  
204,194千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信用 機器事業	再生可能エネル ギー事業	計		
売上高					
モバイル通信インフラ	331,487	-	331,487	-	331,487
官公庁	202,933	-	202,933	-	202,933
公共プロジェクト	229,580	-	229,580	-	229,580
FA・計測・その他	199,030	-	199,030	-	199,030
太陽光発電所	-	80,593	80,593	-	80,593
風力発電所	-	26,599	26,599	-	26,599
顧客との契約から生じる収益	963,032	107,193	1,070,226	-	1,070,226
その他の収益	-	5,535	5,535	-	5,535
外部顧客への売上高	963,032	112,728	1,075,761	-	1,075,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	963,032	112,728	1,075,761	-	1,075,761
セグメント損失( )	106,331	34,881	141,213	242,191	383,404

(注) 1 . セグメント損失( )の調整額 242,191千円は、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の費用 242,191千円であります。

2 . セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	21円02銭	56円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	120,577	335,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	120,577	335,868
普通株式の期中平均株式数(株)	5,735,739	5,935,028
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	20円45銭	- 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	159,164	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社多摩川ホールディングス  
取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

東京事務所

指定社員 公認会計士 森 崎 恆 平  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 瓜 生 憲 史  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川ホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社多摩川ホールディングス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。